

大規模土砂災害を想定した
警戒避難に関する支援方策について

委員会のとりまとめ(1/4) これまでの検討の結果

1) 委員会・ワーキング及びアンケートの結果

【委員会の検討結果】

1. 大規模土砂災害時には、被害が甚大となることを関係機関で共有することにより、地域内での連絡会議等「顔の見える関係」づくりの重要性が確認された。
2. 大規模土砂災害時における関係機関の役割を確認し、「時系列別関係機関役割確認表」を作成し共有した。

【各地区でのワーキング結果】

1. 大規模土砂災害という”事象”を理解していただくとともに、現在の避難所・避難経路について、実際に歩いていただき、住居から避難所までどのくらい時間を要するのか、避難路について通行に問題はないのか、などの現状の把握ができた。
2. 大雨・洪水警報が出されるような大雨の中で別の場所へ移動することは困難との意見や、大規模な土砂災害を考慮した場合、平常時利用も含めよく使われている避難所よりも高台にある避難所に最初から避難してはどうかといった意見もあり、「早めに避難して何もなかったらよかったね、で終わればよいと思えばいいんだ」との意見も得られた。
また、避難場所は知っていても実際に避難路周辺を確認しつつ避難場所まで移動する機会はほとんどないことから、このような形（みんなで避難路を語りながら歩いて、その後意見交換）での訓練を毎年1回はやってみては、といった意見もあった。
3. すでに作成済みの防災マップ（マイハザードマップ）の更新に備え、基礎データの収集につなげることができた。
4. 継続的な訓練や避難時の注意点を記録しておくなど、日頃からの備えが有効であるとの有識者からの意見を得た。

【警戒避難に関するアンケート結果】

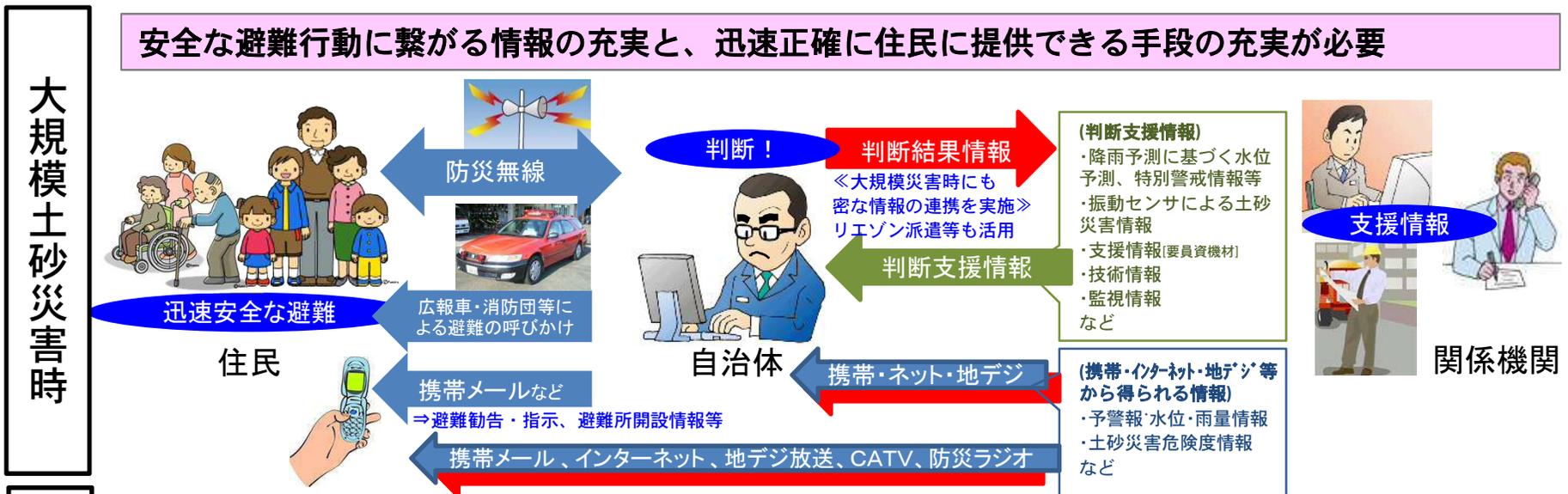
1. 九州山地に位置する37市町村の防災担当者や地域のリーダーの方へアンケート調査も実施しており、その結果より、警戒避難に関する事や必要な情報伝達手段などについて把握できた。

委員会のとりまとめ(2/4) 地域への情報提供に関する方策についてのとりまとめ

2) 地域への情報提供に関する方策

- 大規模土砂災害時の住民の安全確保のため、自治体が判断するのに必要となる有益な情報の充実と、的確に住民まで伝達できる手段の充実が必要
- 平常時から、啓発・防災教育に資する情報(材料)を提供し、避難に対する意識や自助・共助意識を高めるための知見・情報の継続発信が必要

安全な避難行動に繋がる情報の充実と、迅速正確に住民に提供できる手段の充実が必要

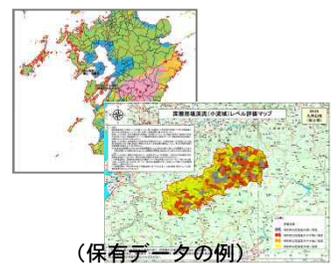


- ・ 確実な情報提供環境の整備支援 ⇒ 『自治体⇄住民』の情報提供・収集
- ・ 判断や安全に役立つ情報 ⇒ リアルタイム情報
- ・ 住民意識向上・啓発情報 ⇒ 学術的・経験的知見や技術情報

平常時 (事前対策)

(防災教育・啓発活動)

- ・意識向上に資する情報の発信・啓発
- ・記憶から記録へ(マイザードマップ作成等)



(情報提供活動)

- ・直接住民に情報提供できる手段の強化
- ・防災行政無線の有効活用、Web、Mail、放送波等の有効活用
- ・有用な観測データ等の提供、保有データ(地理空間情報等有効データ)の提供、統合化など

委員会のとりまとめ(3/4) 関係機関の連携方策についてのとりまとめ

3) 関係機関の連携に関する方策

- 大規模土砂災害時に住民の安全確保を円滑に行うため、同じ地域にいる関係機関が『顔の見える関係』を築き、平常時から地域の関係機関が連携強化する(備える)ことが重要。

大規模土砂災害時

連携方策『判断・住民安全確保を担う自治体を地域全体で支援できる体制の確保』

- ・災害規模が大きく避難も広範となるため、自治体単独の対応が困難、地域内の関係機関の支援・連携が不可欠

～支援内容(例)～

▼自治体の支援体制

- ・リアルタイム情報の共有：カメラ映像、レーダ・気象情報、支援可能要員・資機材、フロントベースの合同設置等
- ・基礎情報の共有：防災マップ・データ(地区や住民の保有する地域特性情報/各機関の保有する空間データ)等
- ・技術・知見の提供(人)：リエゾン派遣、危険度判定、TEC-FORCE・土砂災害専門家の派遣等
- ・機器システムの提供(モノ)：大規模土砂移動検知システム活用、防災システム活用、投下ブイ、衛星通信システム等

▼調査と救助支援

- ・人命救助支援：要員の派遣、資機材の派遣、体制の派遣
- ・土砂災害緊急調査：被害区域・時期の想定、土砂災害緊急情報の通知、監視体制の強化(自治体との連携による)

平常時(事前対策)

連携方策『日ごろから連携連絡の取れる関係の形成』

- ・地域内の関係機関による継続的な連絡協議、合同訓練等の実施 → 『顔の見える関係』
- ・住民等への啓発 → 『自助意識向上』『共助組織の設立・活動支援』

～支援内容(例)～

▼体制構築と判断支援充実(『顔の見える関係』の構築)

→現場ベースの連絡会議、合同訓練・演習、技術的、学術的、経験的知見の共有、人材の交流

▼連携計画の作成

→地域防災計画の見直し等

▼職員の啓発・教育

→職員への訓練、勉強会、DIG(災害図上訓練)の実施、学識経験者との対話

▼住民への啓発、共助組織の活動支援

→防災マップ、カルテの作成、避難ルートを歩く、大規模土砂災害の知見の普及(仕組みや事例紹介)

委員会のとりまとめ(4/4) 全体とりまとめ

4) 本委員会のまとめ

本委員会のまとめとして、以下を示す

- ① **大規模土砂災害という“事象”を正しく理解することが重要**。深層崩壊跡地密度マップや深層崩壊事例などを活用し、**住民の方々に事象をイメージしてもらうことは自助・共助の観点からも効果的**である。
- ② 大雨になる前の自主避難や、関係機関から自治体への早めの情報提供、自治体の速やかな避難勧告等の発令など、住民、自治体、関係機関の各々が、**『空振り』を恐れずに早めの行動を行うことが重要**である。
- ③ 地形や避難場所、避難経路の考え方等は、**地域により各々特性が異なることから、大規模土砂災害を想定した警戒避難対策の検討にあたっては、地域または市町村を超えた『連携』が重要である**。そのためには、**地域特性を踏まえた地域・地区単位での『連携』が不可欠であり**、地域・地区内で共助の要となる、“自主防災組織の設立”や“活動の活性化についての支援”を行っていくことが必要である。
また、**地域・地区単位での住民・自治体や関係機関の連携を強化することで、『顔の見える関係』を構築**することができ、いざという時に円滑な連携が可能となる。
- ④ 大規模土砂災害時における各関係機関の役割について**時系列で整理し共有**することで、各機関の対応を把握できる。連携して地域を支援するための有効な情報となるため、継続的な共有が期待される。
- ⑤ 関係機関で自治体を支援する材料や情報を提供（共有）できる体制を整えるとともに、関係機関が提供する情報の活用方法について、**訓練を通じて日ごろから検討・検証を行っていく**などの取組が重要である。

今後も大規模土砂災害発生に備え、地域での連携計画や地域防災計画の検討にあたっての材料を提供（現場ベースでの連絡会議、技術的知見、学術的知見、経験的知見や警戒避難に対する対応策を地域で共有・研鑽）